

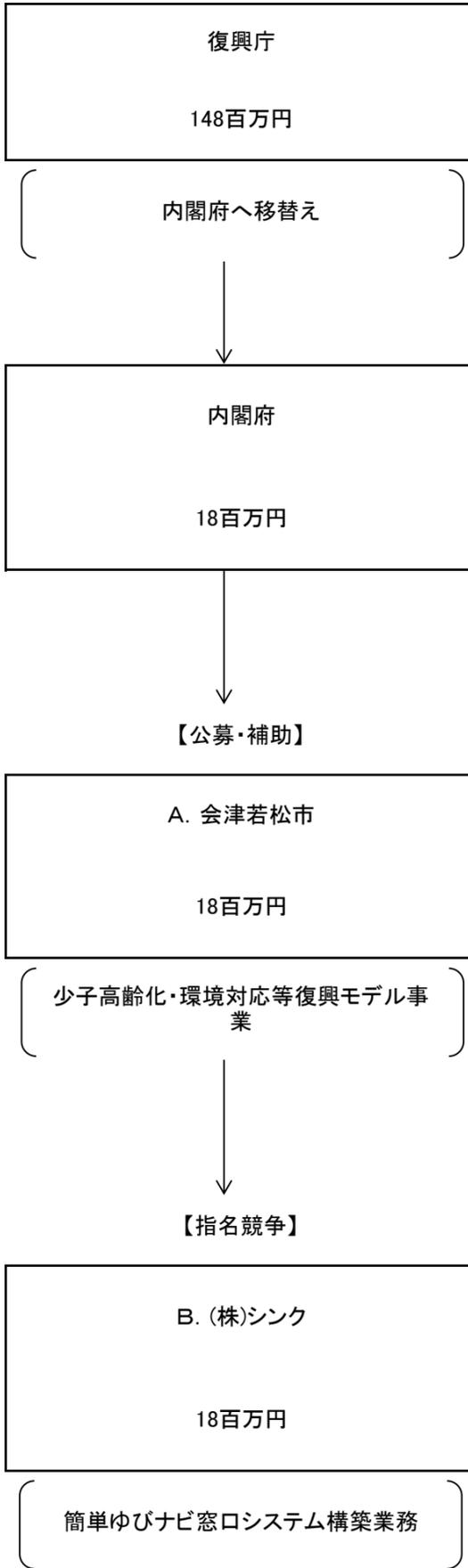
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興は我が国最大の喫緊の課題である。早期の復興実現のためには、各省横断的な取組が必要であり、内閣官房・内閣府が中心となって本事業を推進し、被災地の新たなまちづくりによる復興を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復興に当たっては、被災地の現状や被災地住民の目線に立った上で、①被災地における高齢化の進行や人口減少等の経済社会の構造変化、②エネルギーの安定確保に向けた再生可能なエネルギー、省エネルギーの推進、③環境保全、リサイクルの推進に配慮したまちづくりを進めることが不可欠である。本事業は、被災地が進める少子高齢化・環境対応等に配慮したまちづくりに対する支援(1/2補助)を行うもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	215	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	67	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 67	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	148	67	-	
	執行額	-	-	18	-	-		
執行率 (%)	-	-	12.2%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	補助金申請時に策定する計画のフォローアップの結果、「目標を上回っている」「目標どおり」に該当する評価の事業計画の割合		成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	70	70
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金の活用を予定している計画の事業数		活動実績	件	-	-	1	-
			当初見込み	件	-	-	5	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷補助対象選定件数		単位当たりコスト	円/件	-	-	18,472,125	33,434,000
			計算式	X/Y	-	-	X:18,472千円 Y:1件	X:66,868千円 Y:2件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地の復旧・復興を促進するため、被災地が進める少子高齢化、環境対応等に配慮した新たなまちづくりを支援するものであり、国として取組む必要性が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助対象として選定された都市の先導的なモデル事業に対し、目的・計画の妥当性を確認した上で、補助金を執行している。不用率が大きい理由は、採択事業数が予定を下回ったこと等のため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業については概ね予定計画数に達し、見込みに見合ったものとなった(3件中2件は平成26年度に繰越し)。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・ 改善 結果	点検結果	東日本大震災地域の復興を促進する上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努めていく。				
	改善の 方向性	平成25年度限りの事業である。				
外部有識者の所見						
本事業の成果が被災地のまちづくりに活かされるよう、採択された各事業の成果についてフォローアップや情報発信等の取組を検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の目的である被災地が進める少子高齢化・環境対応等に配慮したまちづくりについては、平成25年度中に達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事業の目的である被災地が進める少子高齢化・環境対応等に配慮したまちづくりについては、平成25年度中に達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	25新追加-4	平成25年	25新-008	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.会津若松市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業	18			
計		18	計		0
B.(株)シンク			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	ゆびナビシステム構築費等	10			
機械装置費	ゆびナビシステムサーバ群等	8			
計		18	計		0
B.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会津若松市	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業	18	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンク	簡単ゆびナビシステム構築業務	18	2	-